山口労働局最低賃金公示第３号
最低賃金法（昭和34年法律第137号）第15条第２項の規定に基づき、山口県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金（平成20年山口労働局最低賃金公示第５号）の一部を次のように改正する決定をしたので、同法第19条第１項の規定により公示する。
平成 21 年 11 月 13 日
山口労働局長　山口　昌志
第４号中「１時間726円」を「１時間729円」に改める。
附　則
この決定は、平成21年12月15日から効力を生ずる。

山口労働局最低賃金公示第４号
最低賃金法（昭和34年法律第137号）第15条第２項の規定に基づき、山口県輸送用機械器具製造業最低賃金（平成20年山口労働局最低賃金公示第４号）の一部を次のように改正する決定をしたので、同法第19条第１項の規定により公示する。
平成 21 年 11 月 13 日
山口労働局長　山口　昌志
第４号中「１時間769円」を「１時間771円」に改める。
附　則
この決定は、平成21年12月15日から効力を生ずる。

山口労働局最低賃金公示第５号
最低賃金法（昭和34年法律第137号）第15条第２項の規定に基づき、山口県百貨店,総合スーパー最低賃金（平成20年山口労働局最低賃金公示第３号）の一部を次のように改正する決定をしたので、同法第19条第１項の規定により公示する。
平成 21 年 11 月 13 日
山口労働局長　山口　昌志
第４号中「１時間707円」を「１時間710円」に改める。
附　則
この決定は、平成21年12月15日から効力を生ずる。

香川労働局最低賃金公示第３号
最低賃金法（昭和34年法律第137号）第15条第２項の規定に基づき、香川県はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業最低賃金（平成20年香川労働局最低賃金公示第５号）の一部を次のように改正する決定をしたので、同法第19条第１項の規定により公示する。
平成 21 年 11 月 13 日
香川労働局長　濱田　幸夫
第４号中「１時間791円」を「１時間794円」に改める。
附　則
この決定は、平成21年12月15日から効力を生ずる。

囲 係 誌 鑑

採用候補者名簿の有効期間の満了
人事院規則８―12（職員の任免）第14条第１項の規定に基づき、下記に掲げる採用試験の結果に基づいて作成されたすべての採用候補者名簿の有効期間は、平成21年11月12日をもって満了した。
平成 21 年 11 月 13 日
人事院人材局企画課長　福田　紀夫
人事院北海道事務局第二課長　川村　啓治
人事院東北事務局第二課長　中矢　　実
人事院関東事務局第二課長　阿部　弘幸
人事院中部事務局第二課長　草薙　芳一
人事院近畿事務局第二課長　山岡　義和
人事院中国事務局第二課長　石田　栄作
人事院四国事務局第二課長　喜多　　猛
人事院九州事務局第二課長　西田　信廣
人事院沖縄事務所調査課長　今村　昌弘
記
平成20年度国家公務員採用Ⅲ種試験

人事院規則８―12（職員の任免）第14条第１項の規定に基づき、下記に掲げる採用試験の結果に基づいて作成された採用候補者名簿の有効期間は、平成21年11月12日をもって満了した。
平成 21 年 11 月 13 日
人事院人材局企画課長　福田　紀夫
記
平成20年度皇宮護衛官採用試験
平成20年度入国警備官採用試験
平成20年度海上保安学校学生採用試験（船舶運航システム課程区分、情報システム課程区分、海洋科学課程区分）

人事院規則８―12（職員の任免）第14条第１項の規定に基づき、下記に掲げる採用試験の結果に基づいて作成されたすべての採用候補者名簿の有効期間は、平成21年11月12日をもって満了した。
平成 21 年 11 月 13 日
人事院北海道事務局第二課長　川村　啓治
人事院東北事務局第二課長　中矢　　実
人事院関東事務局第二課長　阿部　弘幸
人事院中部事務局第二課長　草薙　芳一
人事院近畿事務局第二課長　山岡　義和
人事院中国事務局第二課長　石田　栄作
人事院四国事務局第二課長　喜多　　猛
人事院九州事務局第二課長　西田　信廣
人事院沖縄事務所調査課長　今村　昌弘
記
平成20年度刑務官採用試験

公認会計士試験の試験場
公認会計士試験規則(平成16年内閣府令第18号)第１条の規定に基づき、平成21年12月13日に施行する平成22年公認会計士試験第Ⅰ回短答式試験の試験場を、次のとおり公告する。
平成 21 年 11 月 13 日
公認会計士・監査審査会会長　金子　　晃

(管轄財務局等)	(試　験　場)
北海道財務局	札幌市北区北８条西２丁目　札幌第１合同庁舎
東北財務局	仙台市青葉区国分町３丁目３番７号　東京エレクトロンホール宮城（宮城県民会館） 仙台市青葉区本町２丁目12番７号　ハーネル仙台
関東財務局	新宿区西早稲田１丁目６番１号　早稲田大学（早稲田キャンパス） 杉並区永福１丁目９番１号　明治大学（和泉キャンパス）
北陸財務局	金沢市新神田４丁目３番10号　金沢新神田合同庁舎
東海財務局	名古屋市天白区塩釜口１丁目501番地　名城大学（天白キャンパス）
近畿財務局	吹田市山手町３丁目３番35号　関西大学（千里山キャンパス）
中国財務局	広島市南区宇品東１丁目１番71号　県立広島大学（広島キャンパス）
四国財務局	高松市屋島西町1850番１　四国電力株式会社総合研修所
九州財務局	熊本市大江２丁目５番１号　熊本学園大学
福岡財務支局	福岡市早良区西新６丁目２番92号　西南学院大学
沖縄総合事務局	那覇市おもろまち２丁目１番１号　那覇第２地方合同庁舎１号館

平成 22 年司法試験（新司法試験）の施行
司法試験法（昭和24年法律第140号）第７条の規定に基づき、平成22年司法試験（新司法試験）の施行について、次のとおり公告する。
平成 21 年 11 月 13 日
司法試験委員会委員長　髙橋　宏志
１　受験資格　司法試験法第４条の要件を満たす者
２　期日及び科目
⑴　平成22年５月12日（水）　短答式試験
民事系科目、公法系科目及び刑事系科目
⑵　平成22年５月13日（木）　論文式試験
民事系科目
⑶　平成22年５月15日（土）　論文式試験
選択科目及び刑事系科目
⑷　平成22年５月16日（日）　論文式試験
公法系科目
３　試験地　札幌市　仙台市　東京都　名古屋市　大阪市　広島市　福岡市
※　各試験地における試験場については、平成22年１月下旬ころ、官報に公告する予定。
４　出願手続等
⑴　郵送による出願の場合
ア　出願期間　平成21年11月25日（水）から12月８日（火）まで
なお、平成21年12月８日（火）までの消印があるものに限り受け付ける。
イ　出願用紙の交付　出願用紙は、司法試験委員会（所在は５⑴記載のとおり。）において、平成21年11月13日（金）から交付する。
なお、郵送による交付を希望する場合は、表に赤字で「新司法試験出願用紙請求」と記載した適宜の封筒に、返信用封筒（角形２号【縦33.2㎝、横24.0㎝程度】に200円分の郵便切手をはり付け、郵便番号、送付先住所及び氏名を明記したもの）を封入して、司法試験委員会あて請求すること。
ウ　受験願書（出願用紙に必要事項を記入したもの。）の提出　受験を希望する者は、出願用紙に必要事項を記入の上、カラー写真（出願前６月以内に撮影した、正面前向き、上半身、脱帽、背景のない縦５㎝、横４㎝のもの。）、受験手数料として28,000円分の収入印紙（４枚以内）を所定の箇所にはり、エに記載する受験資格を有することを証する書面、住民票（出願前６月以内に交付されたもの。出願用紙に住民票コードを記入した場合は、住民票は添付不要。）、その他出願に必要な書類を添付して、出願期間内に司法試験委員会あて提出すること。
なお、提出方法は、出願用封筒を用い、書留郵便によるものとする。